

豪州の利下げについて

2012年6月6日

<政策金利を0.25%ポイント引き下げ>

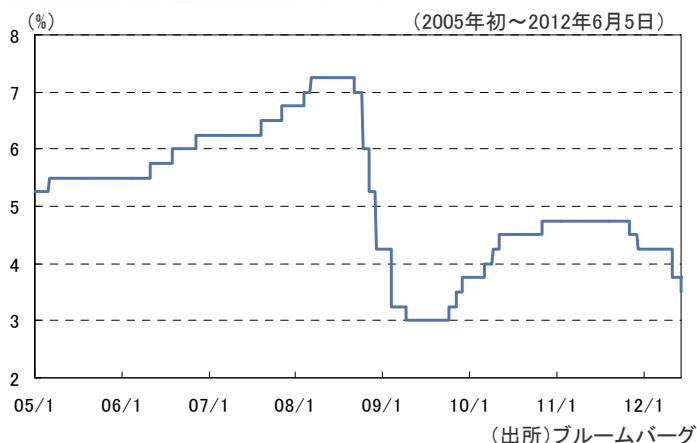
6月5日の理事会でRBA(豪州準備銀行)は0.25%ポイントの利下げを決定し、政策金利を3.75%から3.50%へと2カ月連続で引き下げました(適用日は6月6日)。市場では利下げを見込む向きが優勢でした。

RBAは利下げの背景として、内需の伸びが緩やかなことと、豪州を取り巻く国際環境が一層不透明となってきた中で、インフレ見通しが弱まり、金融緩和余地が増した点を指摘しています。

とりわけ、欧州情勢については、経済成長の弱まり、政治的不確実性の高まり、財政の持続性と金融機関の健全性への懸念を具体的に列挙しています。また、中国経済についても、成長の一段の鈍化を指摘し、それがアジア経済へ悪影響を及ぼす可能性も懸念しています。

インフレについては前月同様、今後1、2年は、炭素税の影響を除いて、インフレ目標である2~3%で推移し、また、当面はそのレンジ前半で推移するとの見通しを示しており、利下げの制約が少ないことを示唆しています。

政策金利の推移



為替の推移



<今後の金融政策の鍵を握るのは欧州情勢と中国経済>

声明文には、今後の金融政策についての手掛かりとなる具体的な記述はありませんでしたが、今回の利下げの背景に鑑みれば、やはり欧州情勢と中国経済が鍵を握ると思われまます。最近の豪ドル安の理由として、声明文中でRBAが指摘している、商品市況の下落、リスク回避姿勢の強まり、利下げ期待も、その多くは欧州情勢と中国経済に起因するといえます。

雇用情勢が幾分改善しているものの、家計・企業の慎重姿勢が改まっていない点や、これまでの利下げを受けて貸出金利が過去の平均をやや下回る水準に達しているにもかかわらず、住宅市場は停滞したままである点をRBAは指摘しています。この根底には、国内資源セクターが好調な一方、非資源セクターは低調に推移している「二速経済(two-speed economy)」の問題があると考えられますが、RBAの利下げは非資源セクターの底上げに貢献するとみられます。世界経済・金融環境が各国の政策対応等により落ち着きを取り戻せば、利下げの効果が、実体経済の改善に寄与し、豪ドルへの選好も再び強まると期待されます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会